

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	55	住民主体の人権教育推進事業
担当部課	コード	451900	担当者氏名	上島邦彦
	名称	前川教育集会所		
		連絡先	45 - 4482	(内線)

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	地区内外住民	※対象件数
成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす主体を形成する。	
根拠法令・要綱等	教育基本法・伊賀市人権教育基本方針・伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	・しらさぎ識字学級開設事業・・・部落差別により奪われた文字・生活・文化を取り戻す取り組みとして、識字学級を開設。 (昼の部: 毎月2回、木曜日、午前、24回:334名)(夜の部: 毎週木曜日、41回:395名)。 ・保育園、小学校、中学校等 人権研修会開催事業・・・保育園保育士、小・中学校教師の部落問題学習会を開催。(10回: 284名)	
社会情勢の変化等	・識字学級生の高齢化に伴い、昼の部を開設した。	

**整備内容**(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

**運営体制**(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	2,350 千円
4 市内の類似施設	八幡町教育集会所、下郡教育集会所、寺田教育集会所、大土教育集会所、奥馬野教育集会所

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
しらさぎ識字学級・昼の部開催数	回	目標	0	24	24	24
		実績	0	24		
しらさぎ識字学級・夜の部開催数	回	目標	48	46	47	43
		実績	43	41		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
しらさぎ識字学級・昼の部参加者数	人	事業への参加、受講生と講師の部落問題の捉え方が明らかになる。	目標	0	320	350	355
			実績	0	334		
しらさぎ識字学級・夜の部参加者数	人		目標	390	380	390	390
			実績	385	395		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	2,410	2,303	2,350	2,350				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,410	2,303	2,350	2,350				
事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200 人	1.0 人	7,200 人	1.0 人	7,200 人	7,200 人	
フルコスト(A)+(B)	9,610	9,503	9,550	9,550				

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
・受講生の文字を取り戻す取り組みから、被差別体験が明らかになり、部落差別の本質が学べる。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
・部落差別によって奪われたものは文字だけでなく、生活文化そのものであるため、生活基準が低下する。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	活動指標は目標値をはは達成しており、有効であるといえるが、市民の部落に対する差別意識は今なお根深い現実であり、その差別意識が地区住民の生活を奪ってきたことから、より一層の取り組みが必要である。
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。 予算の繰越の有無 <b>あり</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <b>繰越あり</b>	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 高齢化が進行し、夜の部では受講生が参加しにくくなっており、また、昼の部では、講師が、学校の教師であるため、参加できない状況から、昼の部に参加できる講師の選任が必要である。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	事業の効率性は高い。支援は今後も必要である。

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	子どもたちに部落差別と闘う姿勢を伝えるために、交流学習会を実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 高齢化に伴い、受講者が参加しにくく、昼の部を開設した。

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	余野雅昭
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 非識字に悩む地区住民は今なお存在し、さらに、地区内のパソコン普及率は地区外と比較しても低い状況であるため、文字を取り戻す取り組みから、パソコンを利用した取り組みや、生活文化の向上への支援から、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	開設時間帯が、昼と夜であり、子どもたちとの交流の場の提供。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度は、文字を取り戻す取り組みから、部落差別をなくす取り組みを子どもたちに伝える取り組みを展開する。